

事務事業名	6888 交通対策事務費													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課										担当	交通担当		
組織コード	R1	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	12	01	01	記入日	令和元年 5月23日
	H30	13	06	00		H30	01	02	01	12	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象 ○ 対象外
分野	08 公共交通	
施策	64 地域公共交通網の充実	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令通達等	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民、交通事業者	
事業目的	市内の公共交通体系の円滑化を図るため、鉄道事業者や路線バス事業者等に対する要望等の連絡調整を行う。交通バリアフリー化に向けて、事業者と協力した取り組みを進めていく。	
事業内容	路線バスへのノンステップバス導入でのバリアフリー化支援、市の東西公共交通の根幹を成す路線バス運行維持に対する事業者への支援によるバス路線の運行維持を図る。また、鉄道事業者へJR埼京線の電車の増発や快速電車の増便を要望し、鉄道事業者が実施する駅のバリアフリー化への支援を検討する。	
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (交通事業者)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	公共交通対策						
	事業費		24,407	25,082	25,082	25,082	25,082
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	1,000	1,000	1,000	1,000
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	24,407	24,082	24,082	24,082	24,082
	人件費		3,070.35	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		27,477	28,494	28,494	28,494	28,494	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	ノンステップバス導入補助	件	補助金交付件数	1	1	1
	活動②	JR東日本大宮支社への要望事項	数	直接要望事項の数	1	1	-
	成果①	ノンステップバス導入台数	台	導入台数	9	9	9
					4	3	-
	成果②	JR東日本大宮支社への要望事項 に対する対応	数	要望事項への対応数	4	2	2
5					2	-	
				1	1	1	
				1	1	-	

目標達成 状況 の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p><判断理由> 路線バスについて、目標どおり2台のノンステップバスが新規導入された。鉄道事業者への要望については、要望事項数の目標は達成されていないが、市内3駅の終電延長、増便等による混雑解消、駅のホームドアの設置の3点に絞って要望を行った。要望の中で実施に至ったものはないが、ホームドアについては全体の整備状況を踏まえて検討をすすめるという回答であった。</p>
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 路線バスについては、路線を維持することで市民の移動手段を確保し、ノンステップバスの導入により、バリアフリーに対応するものである。また、JR東日本への要望は鉄道の安全性、利便性を向上させるものであることから、施策の目標達成に貢献するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ ノンステップバス導入に係る補助金は、国・県による補助金と協調する形で補助金を交付するものである。また、路線バスの運行維持に係る補助金は協議の上で決定した予算額を継続しており、経費水準は適正な範囲と言える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 補助対象としている路線バスの運行は赤字となっており、路線の維持やバリアフリー促進のためには補助金の交付が必要であることから、この事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 路線バスは多くの市民が利用する機会があるものであり、その路線を維持し、市民の移動手段を確保することについて、受益と負担の公平性は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	JR東日本への要望については、全庁的に要望事項を照会し、改めて要望内容の精査を行った。
見直しの効果	要望を通じて、JR東日本と関係する問題を共有することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	＜判断理由＞ 路線バスの運行維持に係る補助金は、赤字額に対して、予算の範囲内で補助金交付するものである。今後も運行事業者の収支を注視しながら、現状で継続していく。 ノンステップバスの導入に係る補助金は、国・県と歩調を合わせながら、補助金を交付していく。 JR東日本への要望は、埼京線の終電延長やホームドアの設置について、今後も継続して要望していく。
今後の取組方針	ノンステップバス導入補助金については、今後とも国・県と歩調を合わせて導入促進に努める。 路線バスの運行維持に係る補助金は、市内東西の移動手段を確保するため、今後も継続して補助を行う必要がある。 JR東日本への要望は、埼京線の終電延長やホームドアの設置の実現に向けて、今後も継続して要望していく。

事務事業名	6986 コミュニティバス運行事業													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課								担当	交通担当				
組織コード	R1	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	12	02	01	記入日	令和元年 5月23日
	H30	13	06	00		H30	01	02	01	12	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	08	公共交通											
施策	64	地域公共交通網の充実											
事業期間	平成11年度～令和2年度												
根拠法令 通達等									関連計画 施政方針				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	コミュニティバス利用者												
事業目的	市内を5つの路線（喜沢・川岸循環、西循環、南西循環、美笹循環）でカバーし、交通弱者やバスアクセス不便地域を緩和する。												
事業内容	駅や病院、公共施設等を結び、使いやすく安心して利用できる市内循環バスの運行												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		93,704	121,812	119,358	119,358	119,358	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		93,704	121,812	119,358	119,358	119,358	
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		95,751	123,859	121,405	121,405	121,405		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	運行日数	日	年間の運行日数		359	359	359
						359	359	-
	成果①	利用人数	人	年間の延べ利用者数	310,000	320,000	330,000	
					362,860	369,598	-	
	成果②						-	
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 運行日数については、年末年始の定期運休日以外は災害などの影響による臨時運休もなく、年間の運行日数の目標値を達成することができ、利用人数についても目標を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 路線バスではカバーしきれない地域を5路線が運行することで、ほぼ市内全域における交通弱者の解消に資するものであり、施策の目標達成に貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	C：経費の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 運行収支の赤字分に対して補助金を交付しているが、路線ごとの収支、補助割合に開きがあり、全体としても補助割合が大きいため、利便性の向上に向けた見直しを実施していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 路線バスではカバーしきれない地域をコミュニティバスによって補完できており、また、民間事業者により安定的な運行を保っていることから、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 交通弱者の利便性向上やバスアクセスの不便地域解消のための事業ではあるが、料金が低廉であるため、補助金による補填は大きく、受益と負担の公平性の観点から見直しの検討を行う。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各所属から依頼された、市政に関する情報提供や市主催のイベント周知を目的とした車内掲示物について、これまで市で基準を設けていなかったことから、車内の至るところに掲示物が貼られ乱雑であった。そのため、掲示するスペースや掲示物のサイズ、掲示期間等について規定を設け、1カ月ごとに申請を受け付け、掲示する運用を開始した。
見直しの効果	車内の掲示物が整理され、快適な車内環境を維持することができるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 現在の5路線によって、市内のほぼ全域をカバーできていることから、現状の運行体制を維持していく。今後とも各路線の運行状況を注視しながら、適宜見直しを行い、安定的なバス運行に努める。
今後の取組方針	当面、現在の5路線を維持しながら、安全かつ安定的な運行に努める。 また、定期的にバスの利用状況を調査し、利便性の向上に向けた見直しを実施するとともに、バス車両については経年劣化に備え計画的な整備を実施していく。